



決算説明会

2013年（平成25年）5月24日

ネツレン

高周波熱錬株式会社

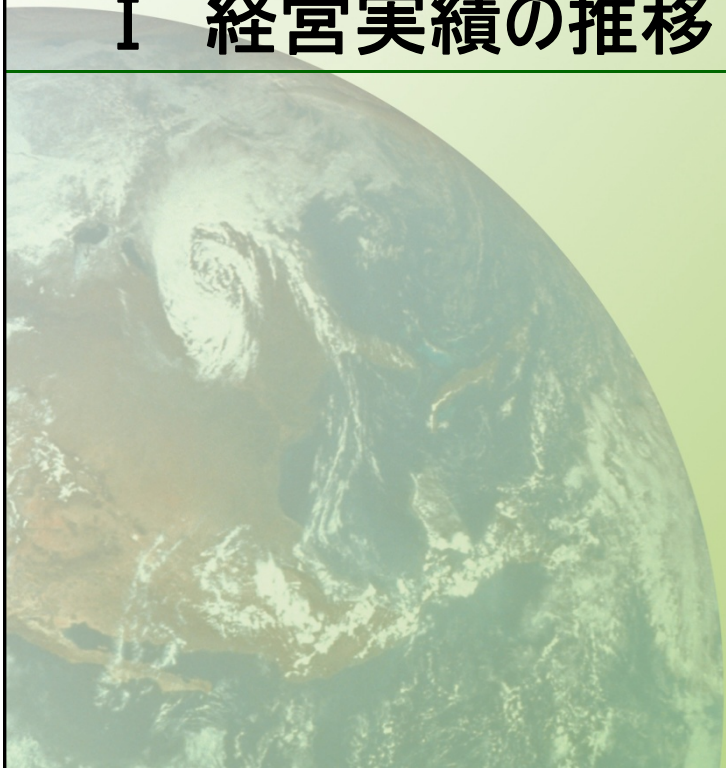


I 経営実績の推移

II 第12次中期経営計画と今後の展開

III 2013年(平成25年)3月期 連結決算の概要

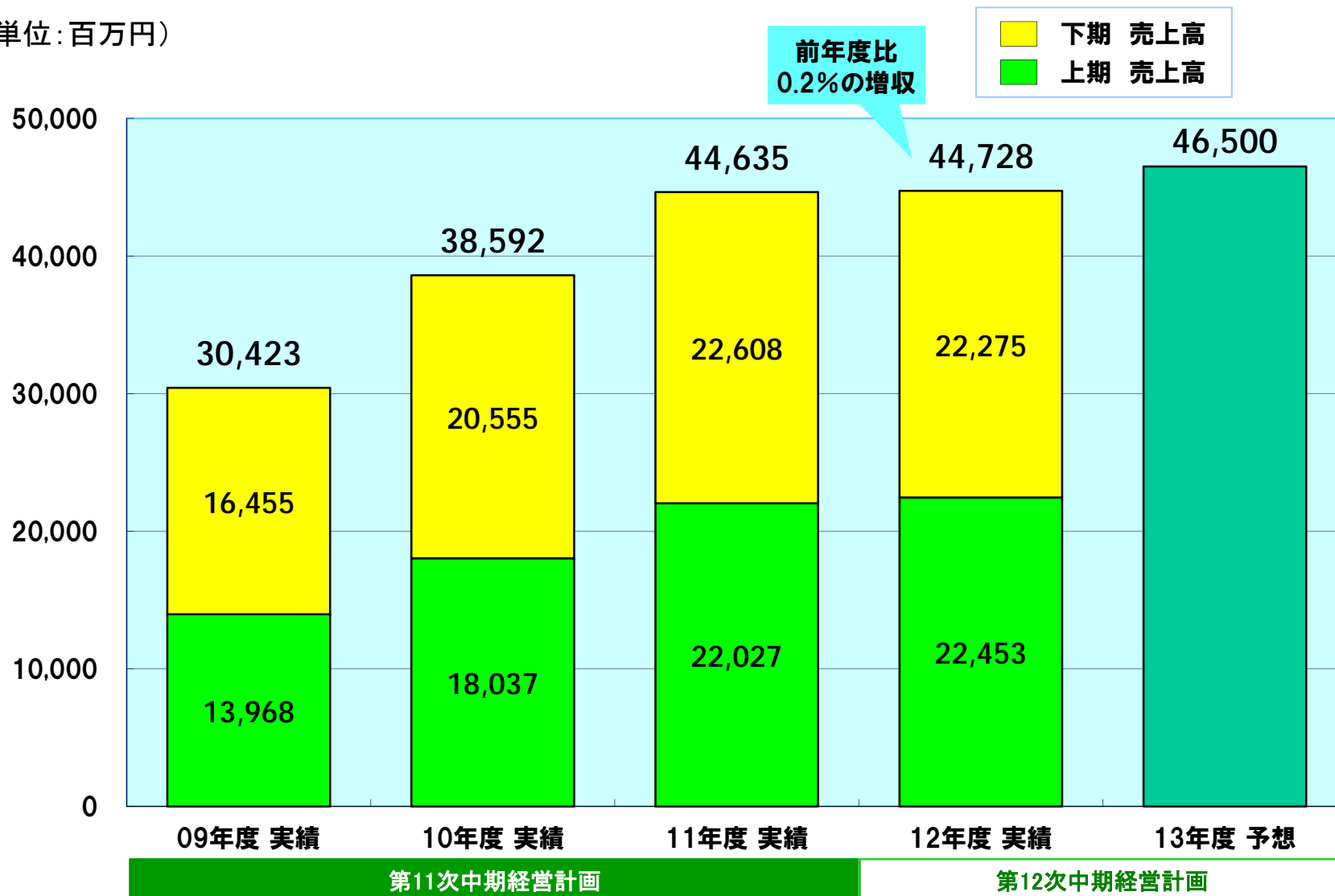
I 経営実績の推移



7

連結売上高

(単位:百万円)

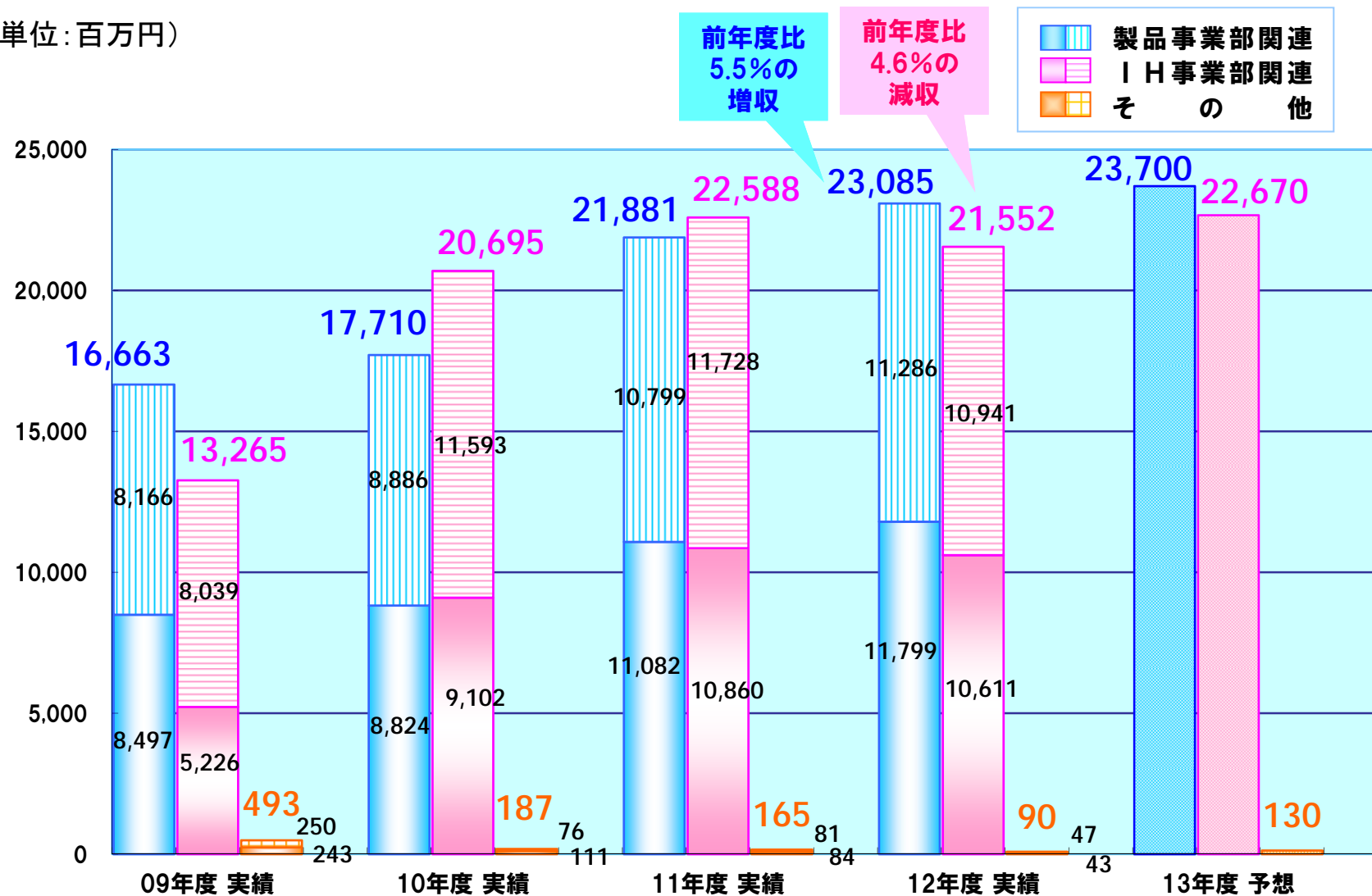


※換算レート ・13年度 1中国元=15円、1USドル=92円
 ・12年度 1中国元=14円、1USドル=86円

2

セグメント情報(連結売上高)

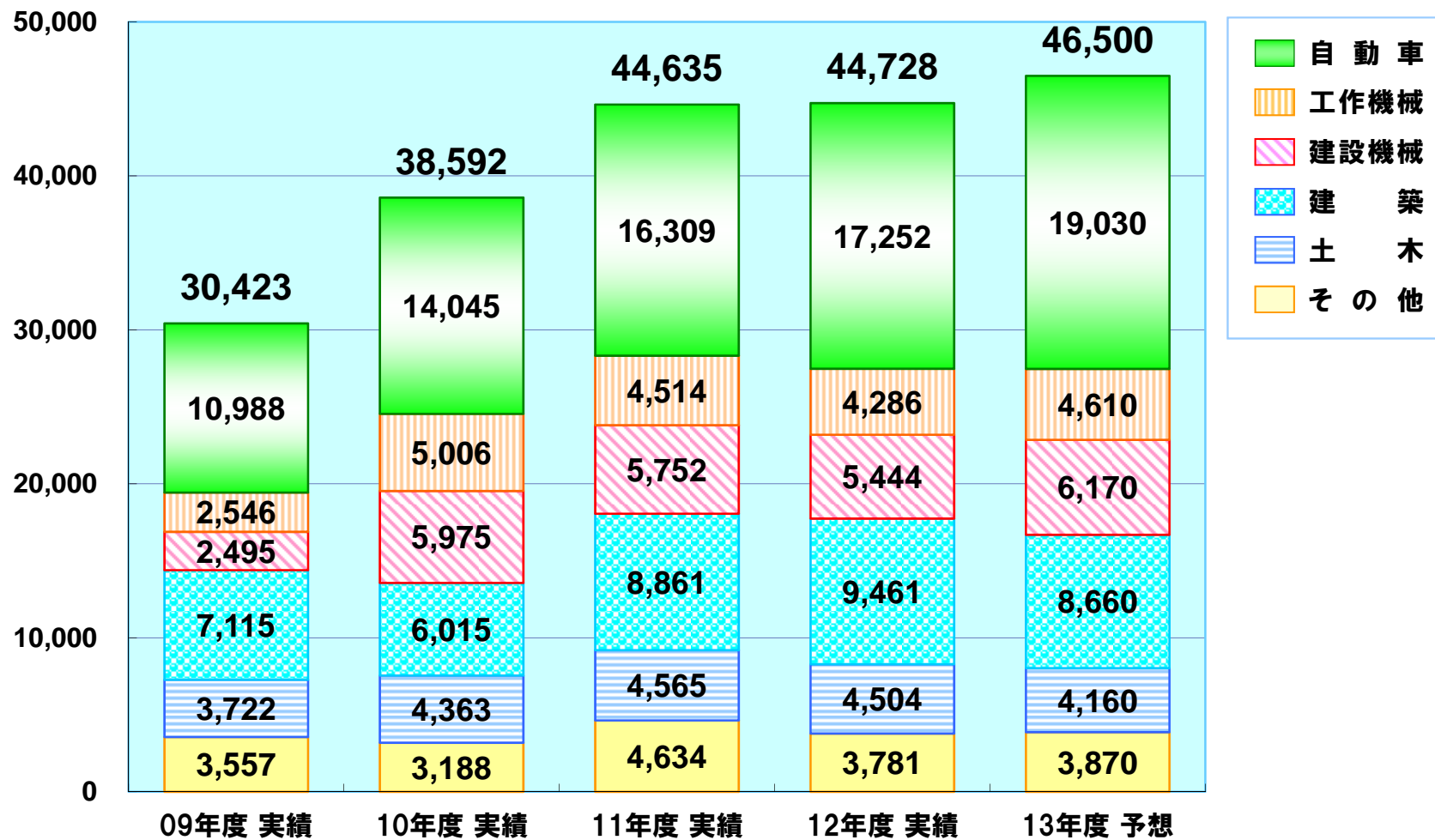
(単位:百万円)



3

業界別売上高

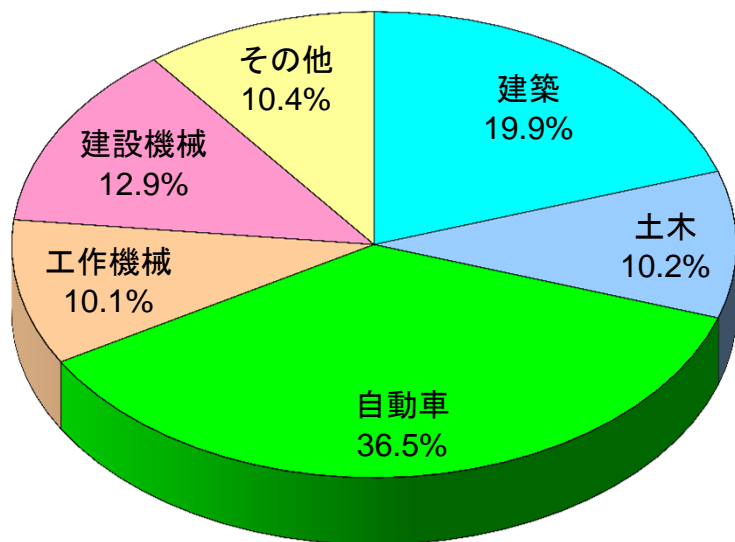
(単位:百万円)



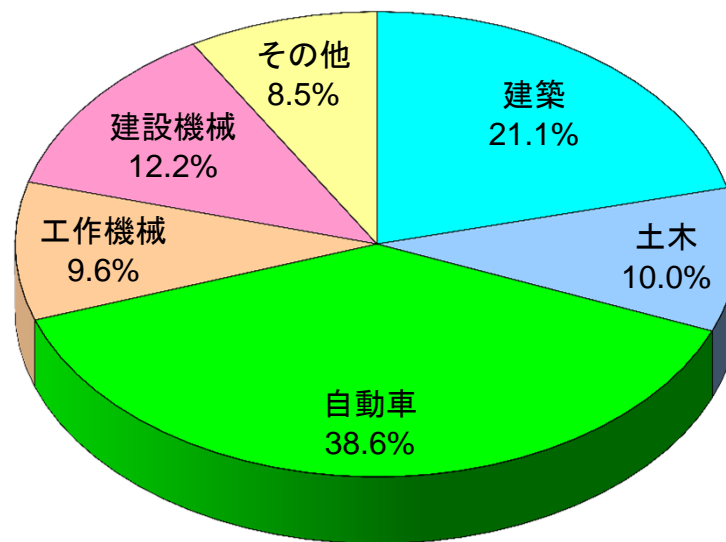
4

業界別売上高比率

2011年度実績



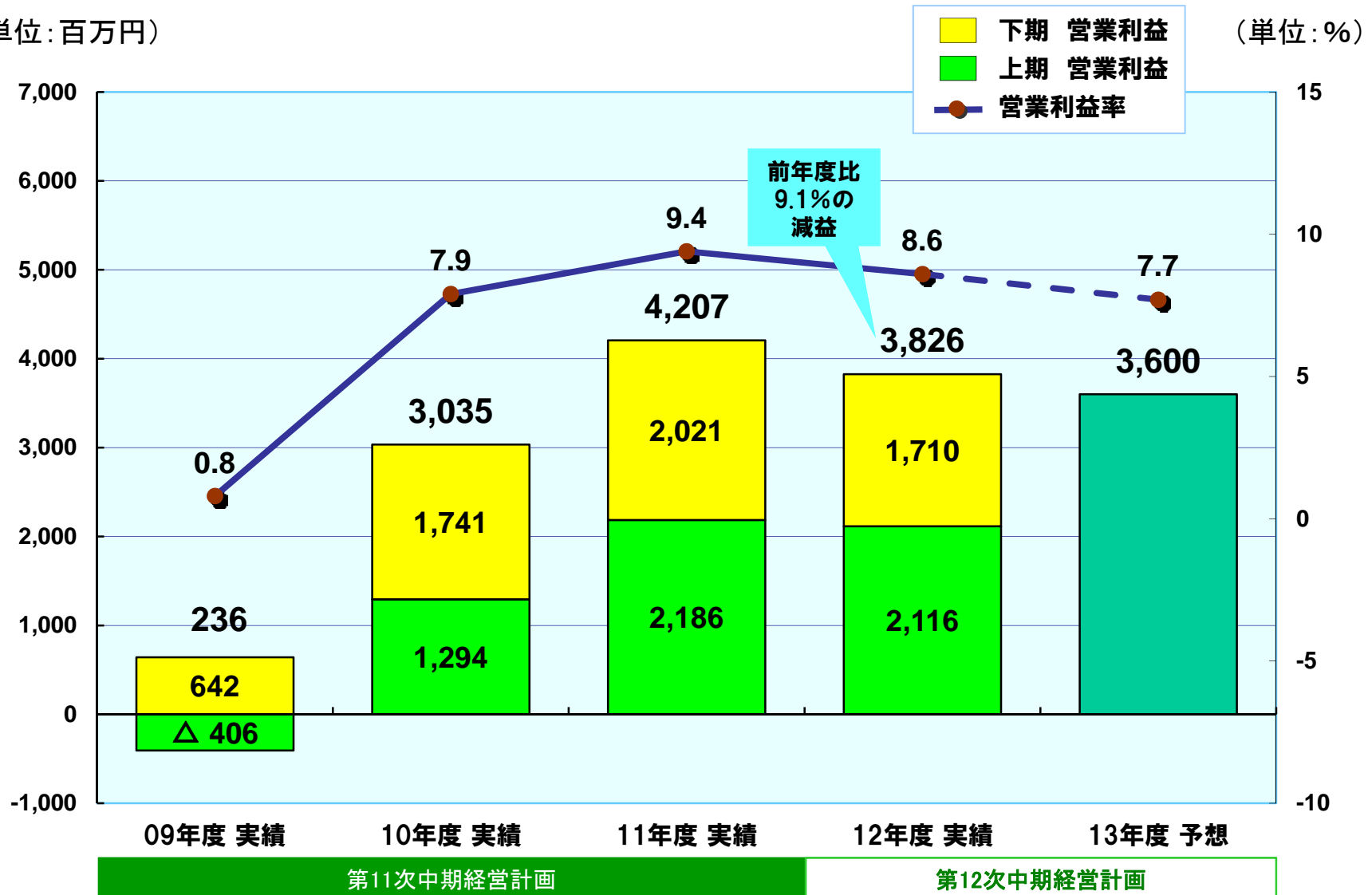
2012年度実績



5

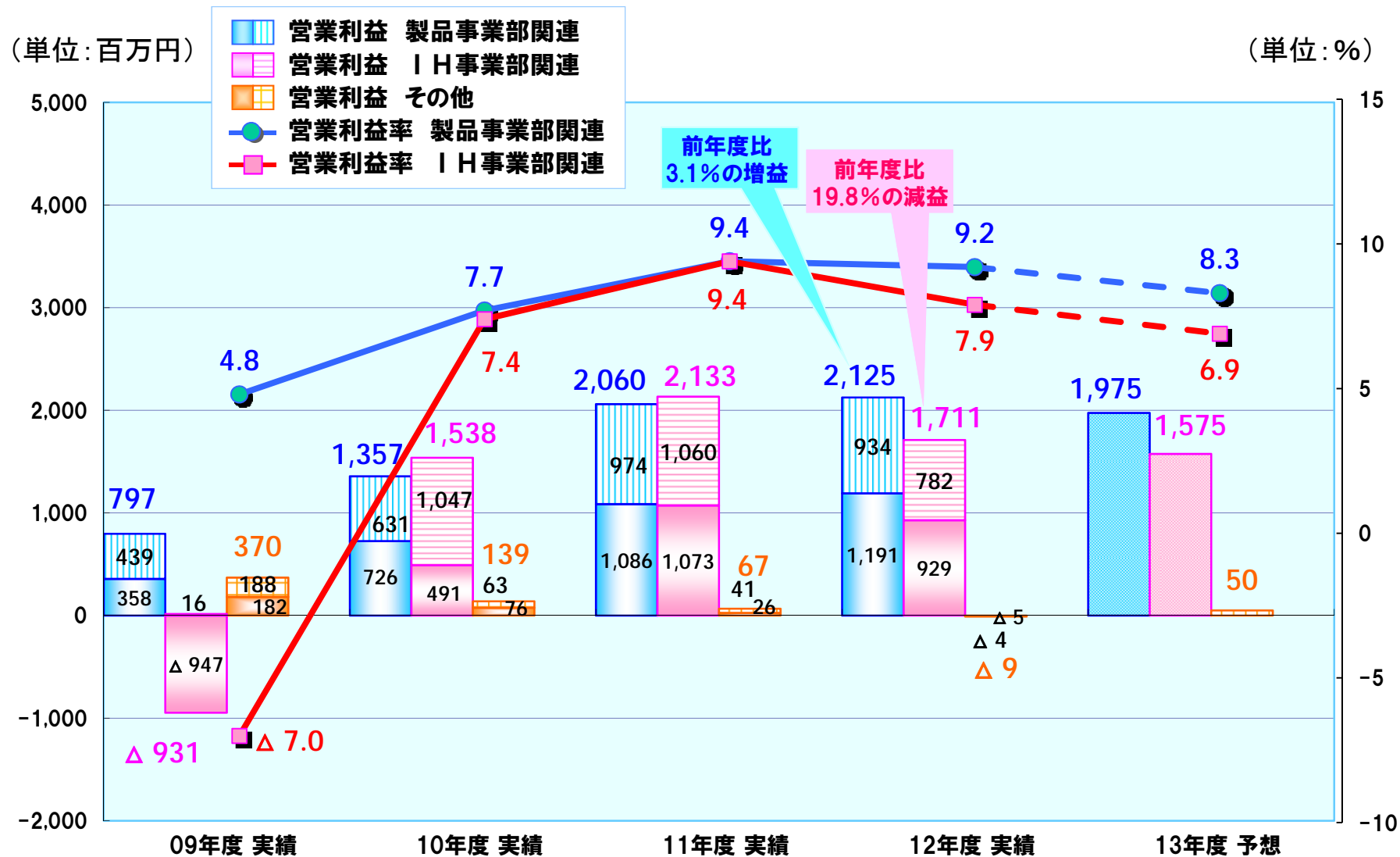
営業利益・営業利益率

(単位:百万円)



6

セグメント情報(営業利益・営業利益率)

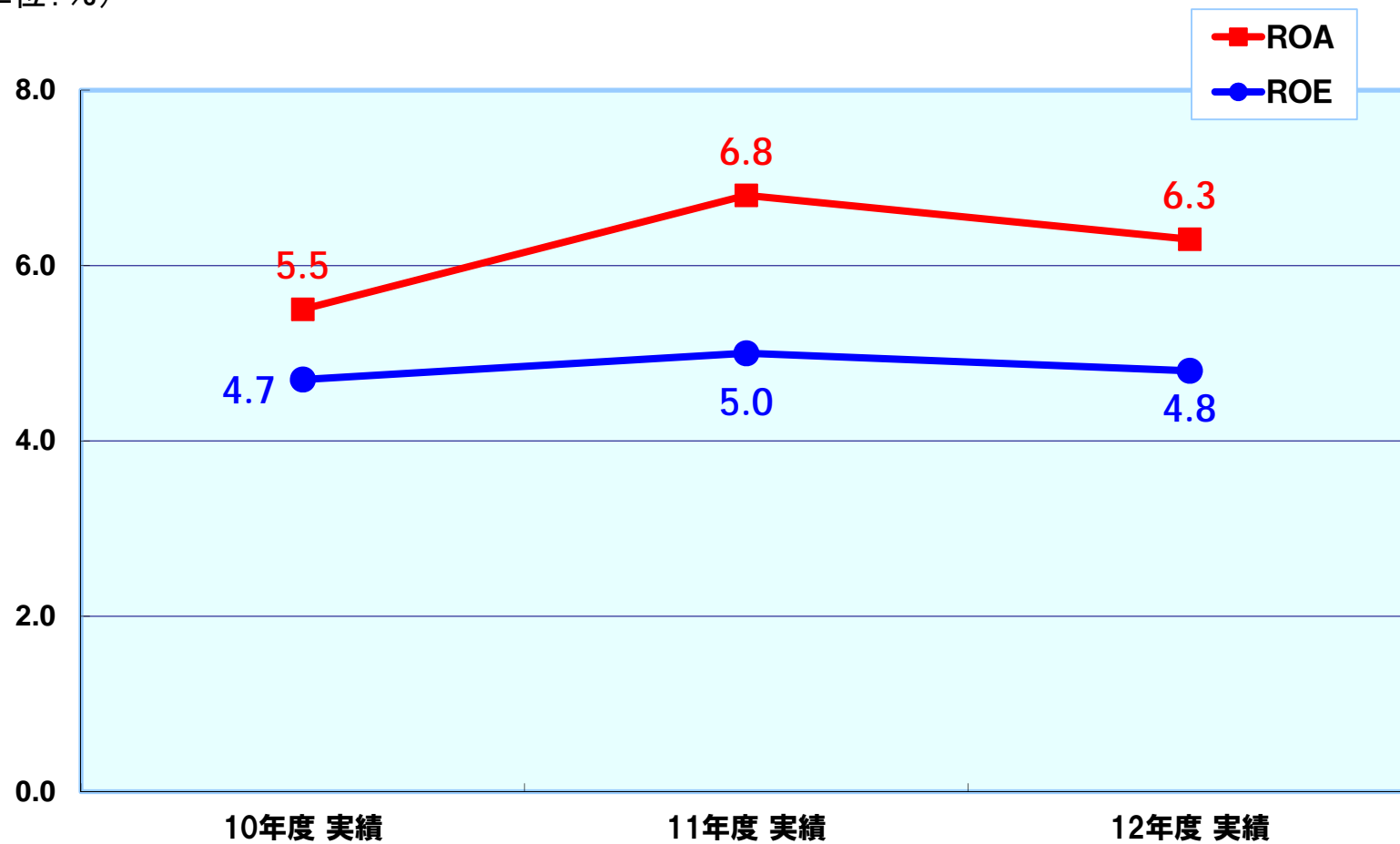


※セグメント間取引消去を含む。



ROA・ROE

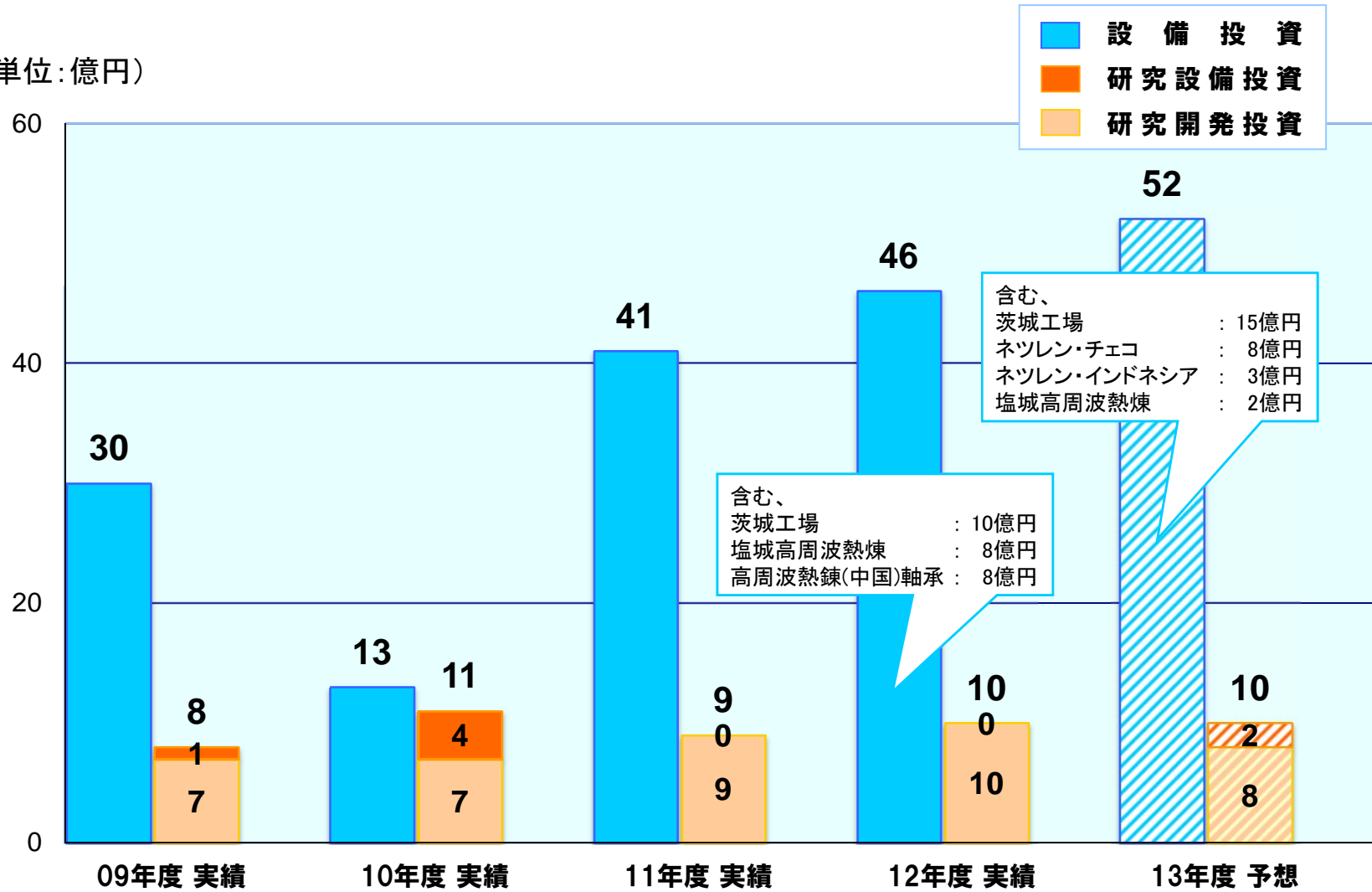
(単位: %)



8

設備投資・研究開発投資

(単位:億円)



9

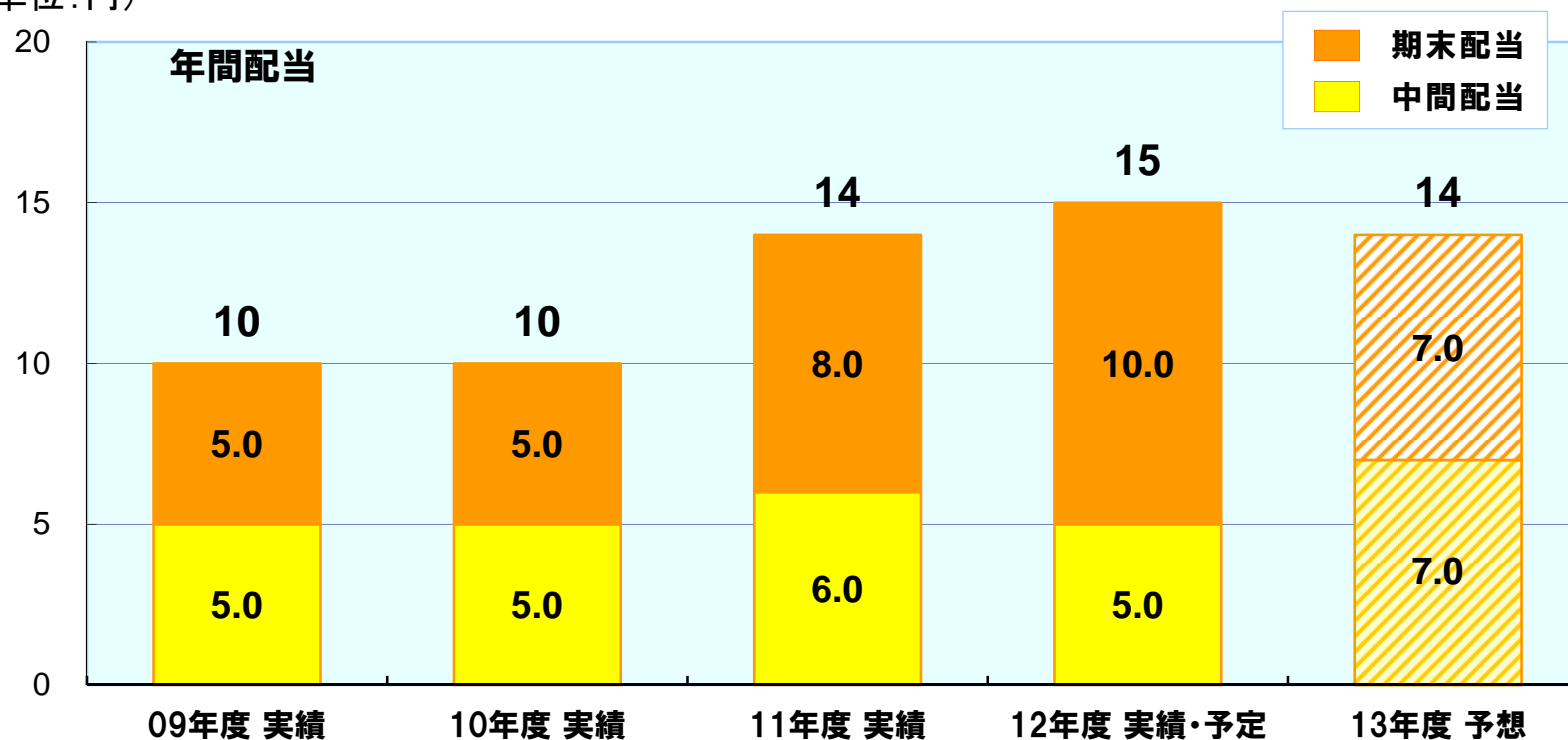
配当政策

基本方針

基本的には、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境および財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としています。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向25%以上を目処としています。
(2011年10月13日公表)

(単位:円)



Ⅱ 第12次中期経営計画と今後の展開



スローガン 「Global Challenge 30」

[中期経営方針]

1. 成長戦略の遂行と基盤づくり
2. グローバル事業の展開
3. 人財の確保と育成

[主旨]

成長戦略を遂行するため積極的に海外事業展開をし、海外売上高比率倍増(30%)に向け、果敢に挑戦する。

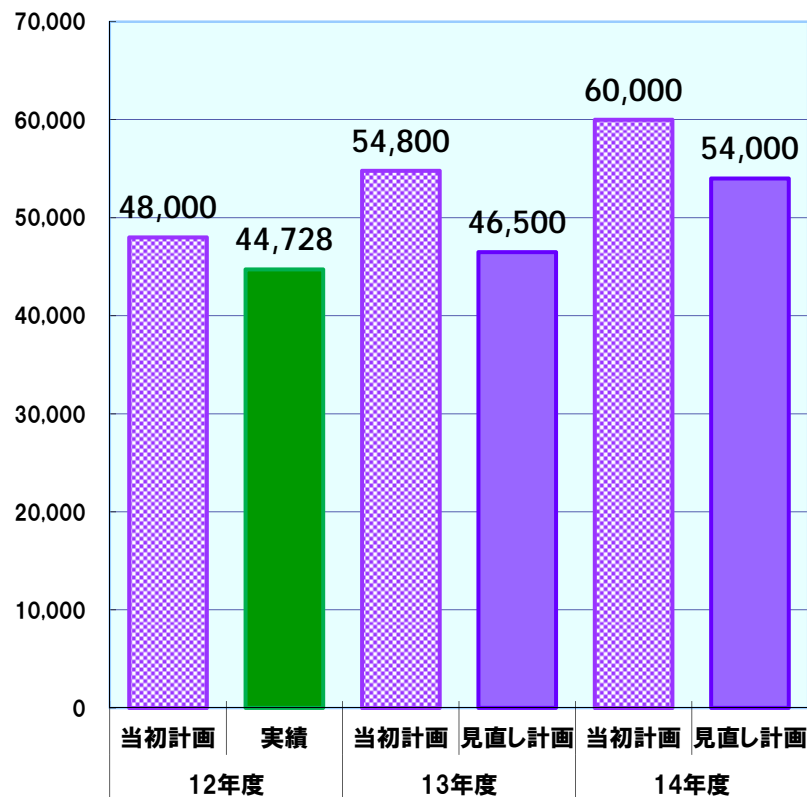
[連結目標]

	2015年3月期 今回見直し計画	2015年3月期 当初計画
売上高	540億円以上	600億円以上
うち、海外売上高比率	26%以上	30%以上
営業利益	50億円以上	60億円以上
営業利益率	9.5%以上	10.0%以上
ROA(総資産経常利益率)	7.5%以上	9.0%以上
ROE(株主資本純利益率)	6.5%以上	8.0%以上

第12次中期経営計画の実績と見直し計画(連結売上高・連結営業利益)

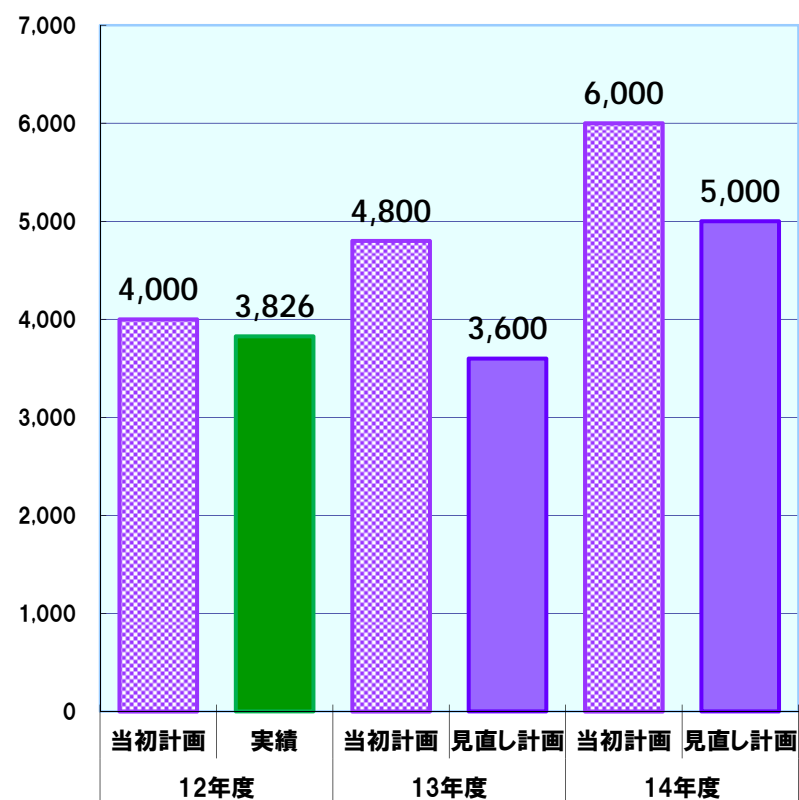
(単位:百万円)

連結売上高



(単位:百万円)

連結営業利益



12 新技術の開発

“太陽電池用インターコネクタ製造技術の開発”

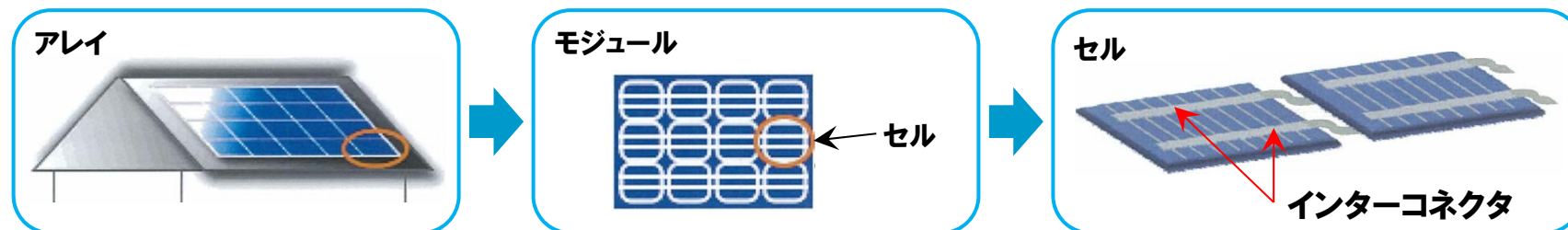
熱応力を吸収するため、耐力を限界まで低減した材料を開発

【特長】

- スリット材と違いバリ“ゼロ”を実現
- 厚み・幅の高精度を実現
- 極限までの低耐力化を実現
- 短時間焼鈍(DH加熱)により設備の省スペース化を実現

【生産】

- 平塚工場にて、2013年3月より生産開始
- 2号機を7月に導入し、増産を目指している



1. 新評価による高強度せん断補強筋1275(ウルボン)の建築分野および土木分野への拡販



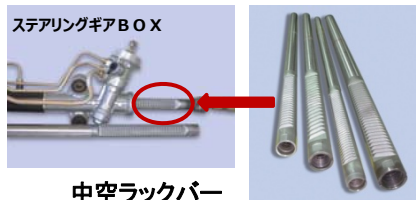
高強度せん断補強筋1275

2. フロントフォークインナーチューブの加工・熱処理一貫加工の事業化の推進

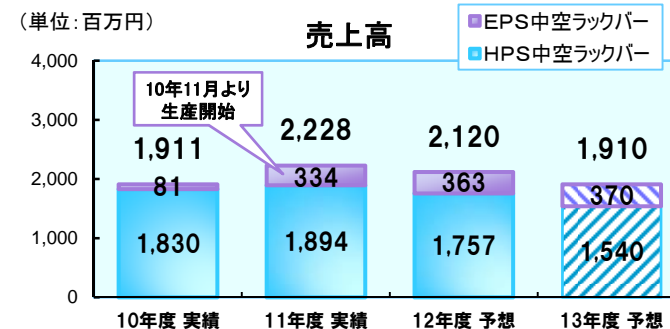
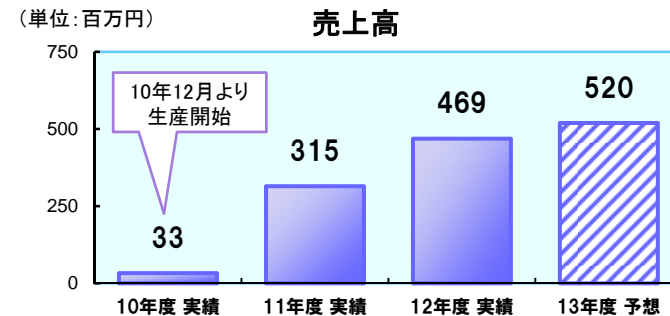
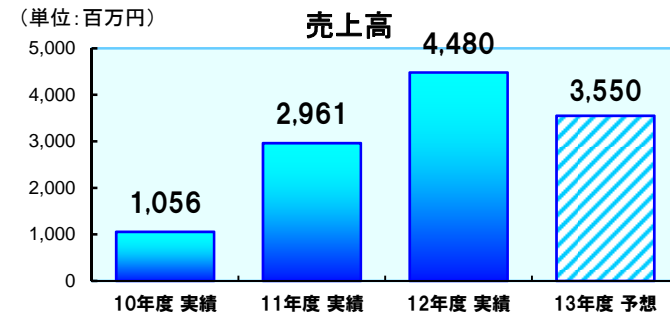


フロントフォークインナーチューブ

3. 電動パワーステアリング用中空ラックバーの事業化の推進



中空ラックバー



※ EPS : 電動パワーステアリング
HPS : 油圧パワーステアリング

“中国・欧州・インドネシア等の需要低迷で減産となっているが、緩やかな回復基調にある”

1. 神戸工場

- ・2012年10月より、小型機種に続き中型機種の生産開始



神戸工場

2. 高周波熱錬（中国）軸承有限公司

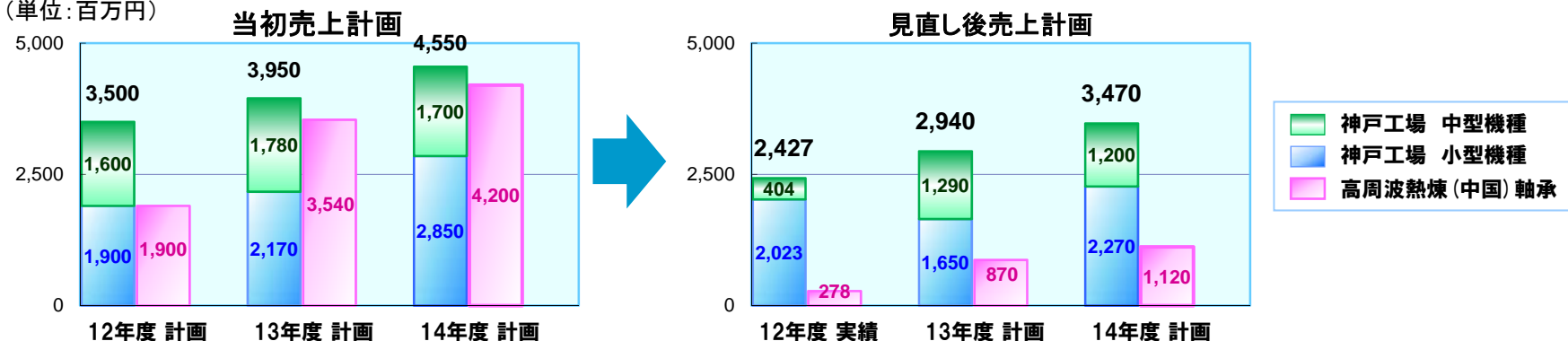
- ・2013年2月より、中型機種生産開始
- ・2013年3月より、中国材にて試作・評価中
- ・生産量に対応したフレキシブルな人員体制化



高周波熱錬（中国）軸承有限公司

中期経営計画の見直し

(単位:百万円)



“茨城工場(ひたちなか市)の早期生産体制の確立”

(2013年10月操業開始予定)

北関東・東北地区におけるネツレンのシェアを拡大し、
将来にわたっての事業基盤を確立する

【事業基盤の強化】

- ① 物流コストの改善
- ② リードタイムの短縮
- ③ 北関東・東北地区の新規顧客への拡販

茨城工場のコンセプト

- 人生産性および機械生産性の向上
 - ・ 自動化および合理化焼入機の導入
 - ・ 大型および多品種対応焼入機の導入
(クレーンレス化で生産性・安全性を確保)
 - ・ ワンタッチ段取り化(工具レス)の導入
- 省電力
 - ・ 使用電力の見える化
 - ・ 太陽光発電による売電
- 環境対策
 - ・ 焼入冷却剤の廃液ゼロ化



高周波熱処理



弊社製インターコネクタを使用した太陽電池

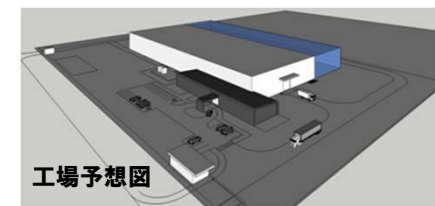


茨城工場

“高強度ばね鋼線(ITW)事業を欧州にて展開”

欧州内事業の最適化をにらみチェコ共和国に新会社を設立(2012年12月)

欧州および日系自動車メーカー等からのITW供給要請が高まってきたことを機会に、欧州市場への拡販を目指す。



新会社の概要

Neturen Czech s. r. o. (ネツレン・チェコ有限会社)

- 所在地 チェコ共和国プラハ市
- 事業内容 自動車向け冷間成形用高強度ばね鋼線(ITW)の製造・販売
- 資本金 4億チェココルナ(約16億円)
- 事業形態 合併(ネツレン:90%、(株)メタルワン:10%)
- 操業開始 2014年4月予定

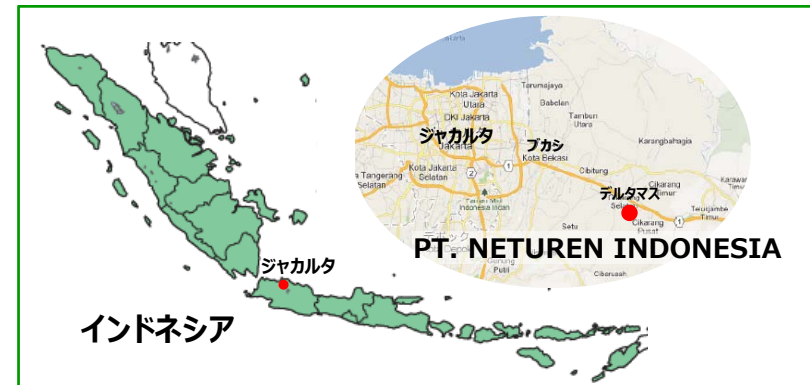


“ネットレンの固有技術を生かしアセアン市場へ積極参入”

IH(誘導加熱)設備販売・サービス強化および熱処理受託加工を推進するため、成長著しいインドネシアに新会社を設立(2013年8月予定)

新事業の概要

- 第1ステップ アセアン内に納入したIH設備のサービス強化と設備の販売促進
- 第2ステップ 熱処理受託加工の推進
- 第3ステップ IH設備および付帯設備の製作



新会社の概要

PT. NETUREN INDONESIA (PT. ネットレン・インドネシア)

- 所在地 インドネシア共和国ジャワ州ブカシ県デルタマス・シティ工業団地内(G.I.I.C)
- 事業内容 IH(誘導加熱)装置等の製造・販売・サービスおよび熱処理受託加工
- 設備投資額 3.5億円
- 事業形態 合併(ネットレン:90%、現地法人:10%)
- 操業開始 2014年1月予定

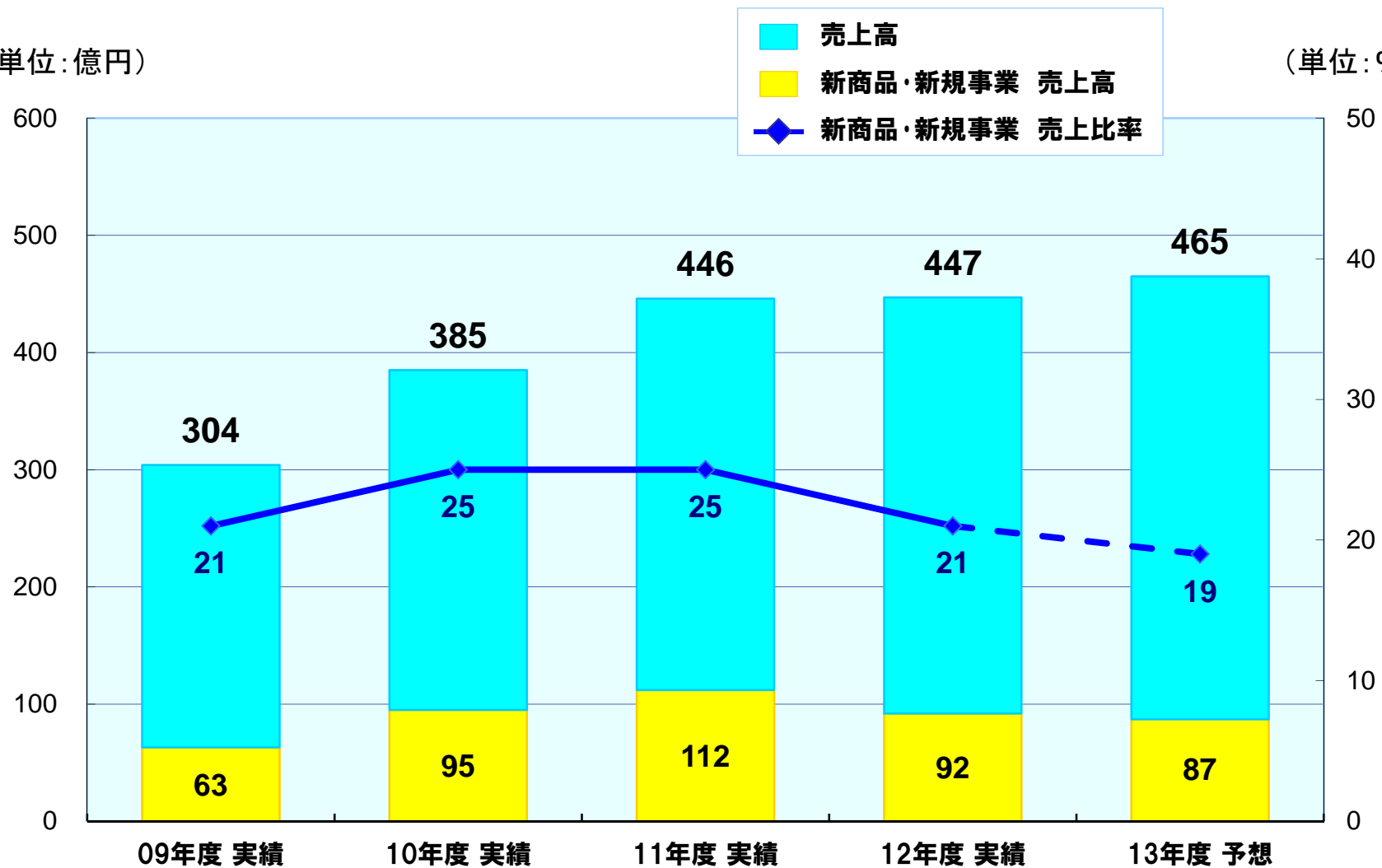


高周波熱処理

新商品・新規事業売上高

(単位:億円)

(単位:%)



※新商品・新規事業売上高は、ネットレン新商品・新規事業売上基準による。

Ⅲ 2013年(平成25年)3月期 連結決算の概要



1. 売上高は、自動車・建築業界からの受注は比較的堅調でありましたが、建設機械・工作機械業界からの受注の減少により、44,728百万円と前年同期比0.2%の増収となりました。

営業利益は、固定費の増加等により、3,826百万円と前年同期比9.1%の減益、経常利益は、4,361百万円と前年同期比2.4%の減益、当期純利益は、2,422百万円と前年同期比2.5%の増益となりました。

2. セグメント別

(1) 製品事業部関連事業

高強度せん断補強筋の販売が引き続き好調に推移し、また、高強度ばね鋼線(ITW)の米国での販売量が、前年同期と比較し増加いたしました。この結果、売上高は、23,085百万円と前年同期比5.5%の増収、営業利益は、2,125百万円と前年同期比3.1%の増益となりました。

(2) IH事業部関連事業

自動車部品関連の売上高は、前年同期と比較し増加しましたが、熱処理受託加工関連、建設機械部品関連の売上高は、主として建設機械、工作機械業界からの受注減少により、前年同期と比較し減少いたしました。一方、誘導加熱装置関連の売上高は、受注環境が比較的堅調に推移し、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は、21,552百万円と前年同期比4.6%の減収、営業利益は、1,711百万円と前年同期比19.8%の減益となりました。

(3) その他

当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィスのフロアの一部に未契約期間があったことなどから、賃貸収入は減少しました。この結果、売上高は、90百万円と前年同期比45.2%の減収、営業損失は、9百万円(前年同期は67百万円の利益)となりました。

3. 先行き不透明感が強い中、フリーキャッシュ・フローの黒字、実質的な無借金経営、高い自己資本比率など、健全かつ強固な財務体質を維持しています。

(単位:百万円・%)

	2012年 3月期	2013年 3月期	増 減	増減率
売 上 高	44,635	44,728	92	0.2
営 業 利 益	4,207	3,826	△ 381	△ 9.1
経 常 利 益	4,470	4,361	△ 109	△ 2.4
当 期 純 利 益	2,363	2,422	58	2.5
R O A	6.8	6.3	△ 0.5	-
R O E	5.0	4.8	△ 0.2	-

(注) ROA = 経常利益 / 資産合計 (当年度末・前年度末の平均値) × 100(%)

ROE = 当期純利益 / 純資産合計(当年度末・前年度末の平均値) × 100(%)

(単位:百万円)

	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年 3月期	前年同期比		直前四半期比	
	第4四半期	第3四半期	第4四半期	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
製品事業部関連事業	5,556	5,399	5,886	330	5.9	487	9.0
IH事業部関連事業	6,353	5,078	5,862	△ 490	△ 7.7	784	15.4
その他	41	22	25	△ 16	△ 38.4	3	16.8
売上高	11,951	10,499	11,775	△ 176	△ 1.5	1,275	12.1
製品事業部関連事業	539	496	437	△ 102	△ 19.0	△ 59	△ 12.0
IH事業部関連事業	587	247	533	△ 53	△ 9.1	286	115.7
その他	23	△ 1	△ 2	△ 26	-	△ 1	-
営業利益	1,150	742	967	△ 182	△ 15.9	225	30.4
経常利益	1,074	926	1,167	93	8.7	241	26.0
四半期純利益	933	1,054	748	△ 184	△ 19.7	△ 305	△ 28.9

(単位:百万円・%)

事業区分	主な製品	2012年 3月期	2013年 3月期	増 減	増減率
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線	21,881	23,085	1,203	5.5
I H事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品 建設機械部品	22,588	21,552	△ 1,035	△ 4.6
そ の 他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	165	90	△ 75	△ 45.2
合 計		44,635	44,728	92	0.2

(単位:百万円・%)

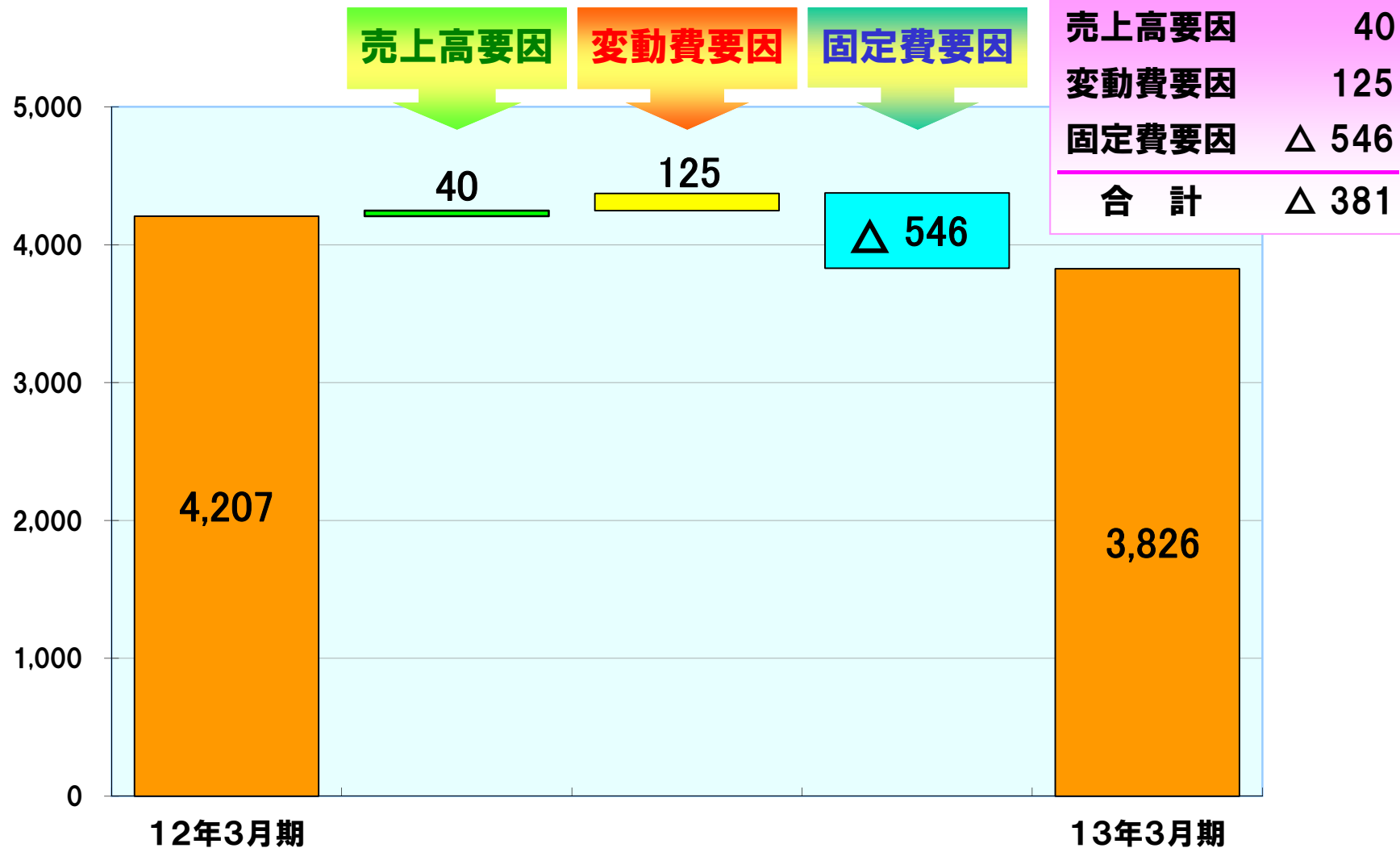
事業区分	主な製品	2012年 3月期	2013年 3月期	増 減	増減率
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線	2,060	2,125	64	3.1
I H事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品 建設機械部品	2,133 (△ 53)	1,711	△ 422	△ 19.8
そ の 他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	67	△ 9	△ 77	-
合 計		4,207	3,826	△ 381	△ 9.1

※()は、セグメント間取引消去。

25

連結營業利益増減内容

(単位:百万円)

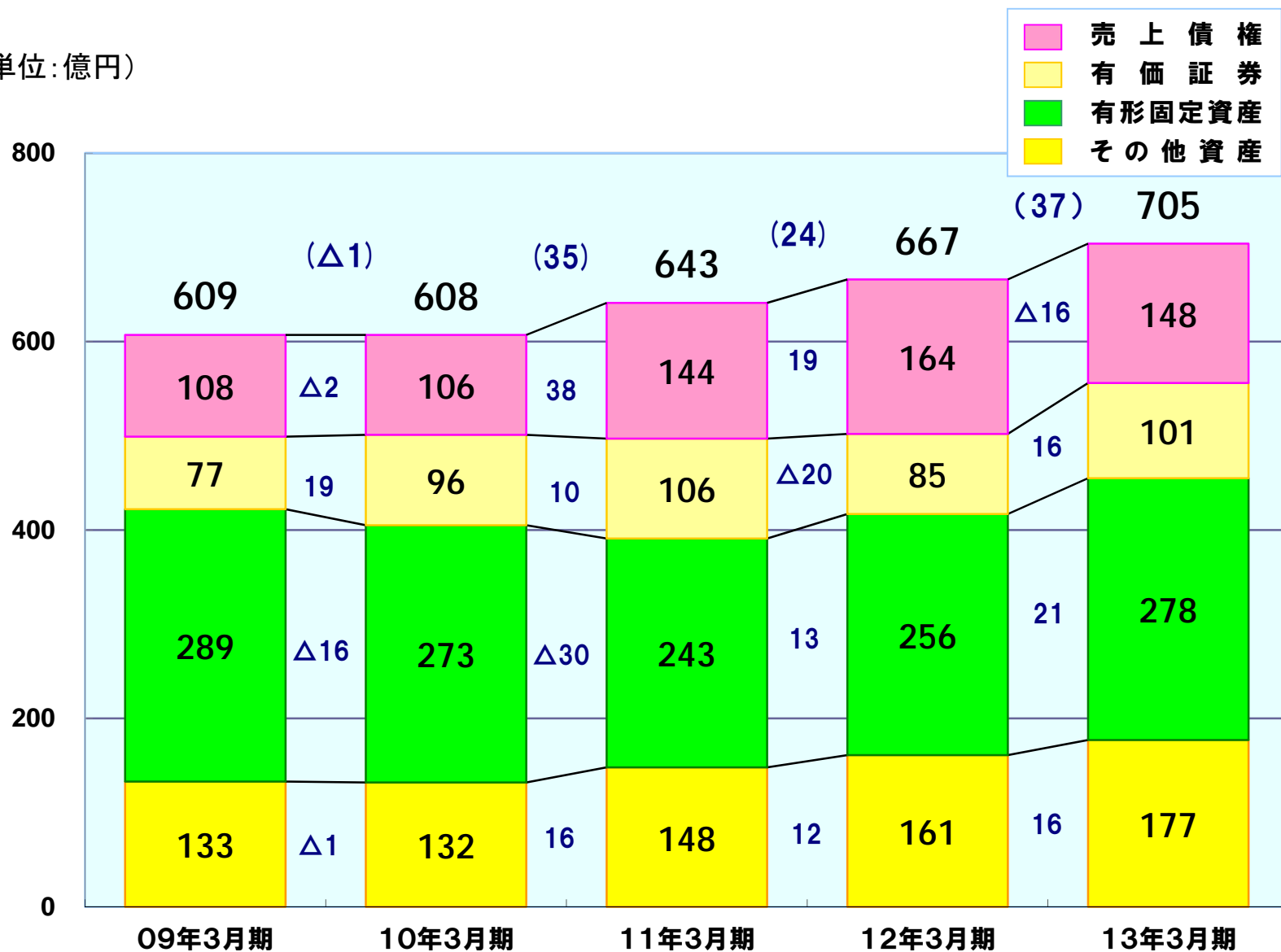


(単位:百万円・%)

科目	期別	2012年 3月期	2013年 3月期	増減	増減率
売上高		44,635	44,728	92	0.2
売上原価		34,323	34,496	172	0.5
売上総利益		10,312	10,232	△ 80	△ 0.8
販売費及び一般管理費		6,104	6,405	301	4.9
営業利益		4,207	3,826	△ 381	△ 9.1
営業外収益		546	635	88	16.2
営業外費用		284	100	△ 183	△ 64.5
経常利益		4,470	4,361	△ 109	△ 2.4
特別利益		20	10	△ 10	△ 48.6
特別損失		136	170	34	24.9
税金等調整前当期純利益		4,354	4,201	△ 153	△ 3.5
法人税、住民税及び事業税		1,588	1,484	△ 103	△ 6.5
法人税等調整額		92	54	△ 37	-
少数株主損益		310	239	△ 70	-
当期純利益		2,363	2,422	58	2.5

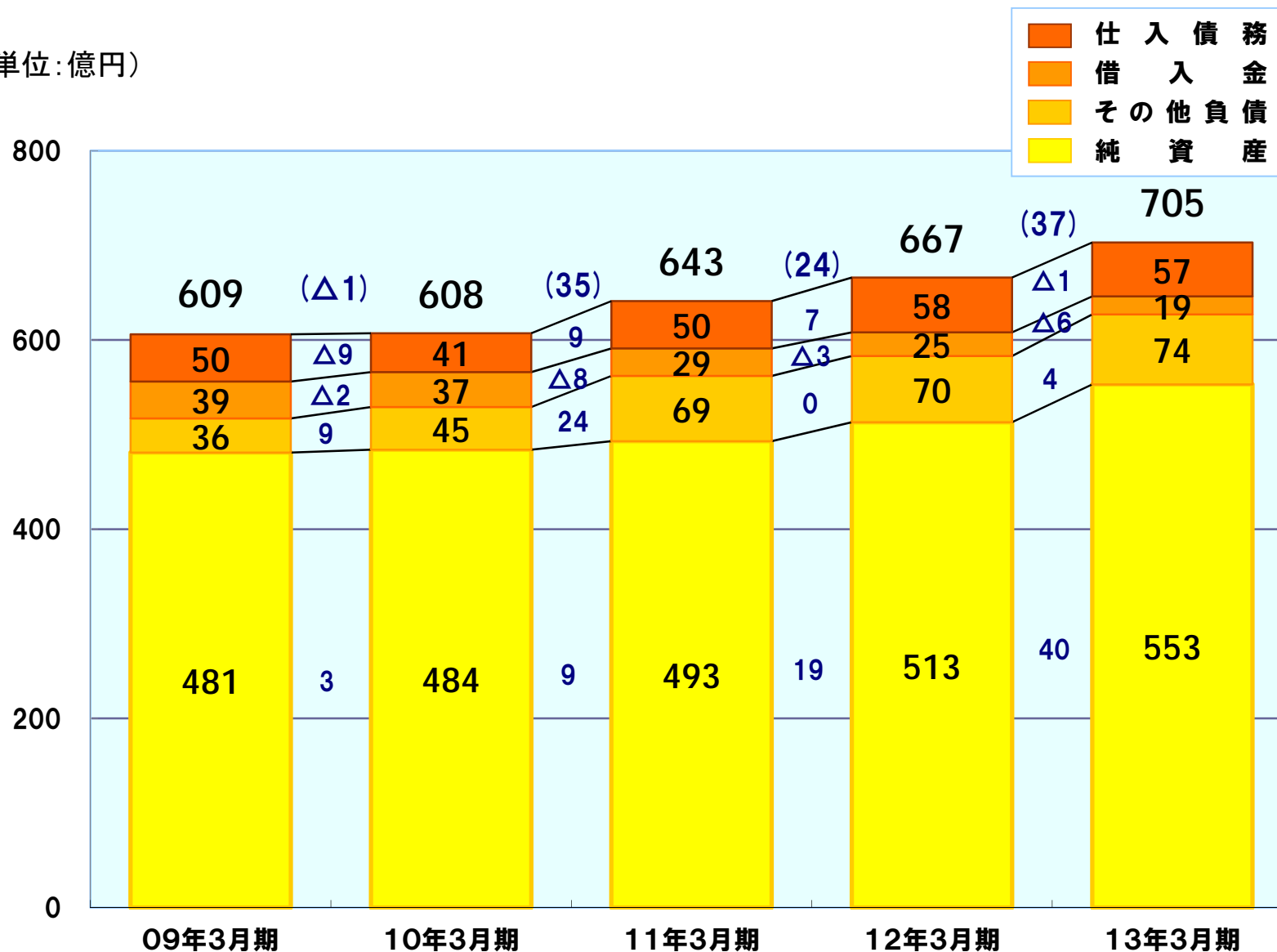
2013年3月期 資産残高の推移(連結)

(単位:億円)



2013年3月期 負債・純資産残高の推移(連結)

(単位:億円)



(単位:百万円)

科 目	2012年 3月期	2013年 3月期	対前年同期比 増 減
税金等調整前当期純利益	4,354	4,201	△153
減価償却費	2,699	2,669	△29
売上債権の増減	△1,992	1,806	3,798
仕入債務の増減	798	△184	△982
その他	△2,020	△3,088	△1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,838	5,404	1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,798	△4,679	△1,880
フリーキャッシュ・フロー	1,040	725	△314
借入金	△358	△771	△412
自己株式の取得	△13	△0	13
配当金の支払額	△469	△554	△85
その他	282	319	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	△1,006	△447
キャッシュ・フロー期末残高	10,923	10,843	△79

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
① 自己資本比率	74.9	75.7	73.1	72.4	73.1
② 時価ベースの自己資本比率	40.8	50.7	48.3	48.7	42.9
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.8	0.8	0.7	0.4
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.5	45.4	42.1	46.3	69.9

1. 前期後半から、株式市場が回復し、為替相場も円安基調となるなど、企業業績回復の兆しが見えてまいりました。しかし、一方では、欧州のソブリンリスク問題や中国の景気の停滞、電気料金の値上げなどが不安要素として残っております。

当社グループにおいても、建設機械・工作機械業界からの受注が減少しており、事業環境は厳しくなっております。

このような状況であります。海外事業投資を含む積極的な事業展開を実施し、収益力の向上を図ることにより、売上高は、46,500百万円と前年同期比2.4%の増収、営業利益は、固定費の増加等により、3,600百万円と前年同期比5.9%の減益、経常利益は、4,100百万円と前年同期比6.0%の減益、当期純利益は、2,300百万円と前年同期比5.0%の減益を見込んでおります。

2. セグメント別

(1) 製品事業部関連事業

高強度ばね鋼線(ITW)の米国および中国での販売が増加すると予想され、売上高は、23,700百万円と前年同期比2.7%の増収、営業利益は、1,975百万円と前年同期比7.1%の減益を見込んでおります。

(2) IH事業部関連事業

誘導加熱装置関連では、関連業界からの受注量が堅調に推移し、また、建設機械部品関連も緩やかに回復すると予想され、売上高は、22,670百万円と前年同期比5.2%の増収、営業利益は、1,575百万円と前年同期比7.9%の減益を見込んでおります。

(3) その他

「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィスの成約により、売上高は、130百万円と前年同期比44.4%の増収、営業利益は、50百万円を見込んでおります。

(単位:百万円・%)

事業区分	2013年 3月期	2014年 3月期 (予想)	増減	増減率
製品事業部 関連事業	23,085	23,700	615	2.7
IH事業部 関連事業	21,552	22,670	1,118	5.2
その他	90	130	40	44.4
合計	44,728	46,500	1,772	4.0

(単位:百万円・%)

事業区分	2013年 3月期	2014年 3月期 (予想)	増減	増減率
製品事業部 関連事業	2,125	1,975	△ 150	△ 7.1
I H 事業部 関連事業	1,711	1,575	△ 136	△ 7.9
その他	△ 9	50	59	-
合計	3,826	3,600	△ 226	△ 5.9

※()は、セグメント間取引消去。

35

連結設備投資額

(単位:百万円)

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期 (予想)
設備投資額	1,380	4,184	4,627	5,200
減価償却費	2,774	2,699	2,669	2,800

1. 適時的確な経営課題の遂行(経営改善)

- (1) 受注量・シェアの確保とグローバル戦略の推進
- (2) 合併会社・新工場の確実な立ち上げ
- (3) 電力料金・原材料の値上げに対する適切な対応
- (4) 新商品の拡販と新規事業の育成

2. 経営資源の集中(資産の有効活用)

- (1) 設備・研究開発投資の選別的な実行
- (2) 内外投資の早期回収

3. 資産・資本効率の向上(ROA・ROEの改善)

- (1) 資産(有価証券・棚卸資産等)圧縮策の実行
- (2) 適切な資本政策の実行

4. 企業価値の向上(時価総額の増加)

- (1) 第12次中期経営計画「*Global Challenge 30*」の遂行
- (2) IRの強化



(注)当資料に記載の将来に関する予想数値は、公表時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。